

議提第3号

核兵器禁止条約の署名・批准を求める意見書

上記議案を別紙のとおり地方自治法第112条及び白石市議会会議規則第13条の規定により提出します。

平成29年12月20日

提出者	白石市議会議員	<u>四 竈 英 夫</u>
賛成者	白石市議会議員	<u>管 野 恭 子</u>
〃	〃	<u>松 野 久 郎</u>
〃	〃	<u>佐 藤 秀 行</u>
〃	〃	<u>澁 谷 政 義</u>
〃	〃	<u>伊 藤 勝 美</u>
〃	〃	<u>保 科 善 一 郎</u>

白石市議会議長 志 村 新一郎 殿

核兵器禁止条約の署名・批准を求める意見書

本年7月7日、国連において、人類史上初めて、核兵器を違法化する核兵器禁止条約が、加盟国の3分の2（122カ国）の賛成で採択された。その後、条約に署名した国は50カ国に達しており、その実現に向け大きく前進している。

核兵器禁止条約は、その前文に「ヒバクシャの苦難を心に留める」との文言を盛り込み、加盟国に核兵器の開発・保有・実験・使用を禁止するとどまらず、核兵器による威嚇行為も禁じている画期的なもので、また、その一方においては核保有国が条約に参加する道もつくられている。

2017年のノーベル平和賞は、「核兵器禁止条約」の採択に貢献した国際NGO「核兵器廃絶国際キャンペーン（ICAN）」が受賞しており、この受賞によって、核保有国とその傘に入る国を動かす大きな原動力になるものと確信している。

日本国内では、速やかな核兵器廃絶を願い、核兵器使用を禁止する条約を結ぶことを全ての国に求める「ヒバクシャ国際署名」に、875自治体の首長が賛同し、署名しており、また、世界の7,453都市が加盟する平和首長会議においても、核兵器禁止条約の締結を求める取り組みが進められている。

政府には、唯一の戦争被爆国として、今こそ自らが明言した「核兵器のない世界を目指してリーダーシップをとり、核兵器を持つ国々と持たない国々の橋渡し役を務める」としたとおりの行動が求められている。

よって、下記の項目の早期実現を求め、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

記

1. 核兵器禁止条約に一日も早く署名及び批准すること。

平成29年12月20日

宮城県白石市議会

衆議院議長	大島理森	殿
参議院議長	伊達忠一	殿
内閣総理大臣	安倍晋三	殿
外務大臣	河野太郎	殿
防衛大臣	小野寺五典	殿